

滋賀県における今後の環境学習のあり方について（素案）

平成25年5月28日時点まとめ

平成25年（2013年） 月

滋賀県における今後の環境学習のあり方検討小委員会

## 目 次

- 1 . はじめに
  - ( 1 ) 私たちが目指すべき社会
  - ( 2 ) 私たちが直面している課題
  
- 2 . 滋賀の環境学習がめざすもの
  - ( 1 ) 人づくり、その先の社会づくりへ
  - ( 2 ) 世代を超えて大切にしたい「滋賀らしさ」
  
- 3 . 滋賀の環境学習で大切なもの
  - ( 1 ) 「実践」をより意識して取り組む
  - ( 2 ) 「つながり」を意識し深める
  
- 4 . 滋賀の環境学習を推進するために
  - ( 1 ) ひとり一人の消費行動を見直す
  - ( 2 ) 実践をファシリテートするリーダーを育て活かす
  - ( 3 ) 世代を超えて地域から学びあう・課題を解決する
  - ( 4 ) 学びをつなぎ、学校と地域をつなぐ
  - ( 5 ) 滋賀をまるごとつなぐ
  
- 5 . 環境学習の成果の検証等
  - ( 1 ) 環境学習の推進の成果を測る指標
  - ( 2 ) 環境学習を推進する計画および施策
  
- 6 . 最後に

# 1 . はじめに

滋賀県では、琵琶湖をはじめとする豊かな自然環境を保全するため、全国に先駆けて環境問題に取り組み、昭和 50 年代より環境学習の充実を図ってきました。平成 16 年 10 月には「滋賀県環境学習推進計画」を策定し、学校、地域、職場、家庭等において様々な環境学習に関する取り組みを進めることとしました。

一方、国際社会では近年、持続可能な社会の実現を目指し、私たちひとり一人が社会の課題と身近な暮らしを結びつけ、よりよい社会づくりに参画する力を育むことを目指す教育や学習活動を「持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development)」(以下、ESD)と呼び、世界の国々が E S D の推進に取り組むようになりました。

国では、このような国際社会の動向等を踏まえ、環境学習に関する取り組みを体験学習に重点を置くものから、実践できる人づくりへと発展させるため、平成 23 年 6 月に「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」の一部を改正しました。

また、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災以降、人と人とのつながり、地域とのつながり、また、ボランティアなどの社会貢献が見直されるとともに、日常の暮らしにおいて節電をはじめとした環境配慮型ライフスタイルへの関心の高まりが見られ、我が国として持続可能な社会づくりを考える一つのターニングポイントを迎えています。

滋賀県においても、「マザーレイク 21 計画(第 2 期)」(平成 23 年 10 月改定)や「滋賀県低炭素社会づくり推進計画」(平成 24 年 3 月策定)に基づき、普段の暮らしの中で山、里、川、そして琵琶湖とのつながりを意識し、さらに、地球温暖化など地球規模の課題とも真剣に向き合う時ではないでしょうか。

こういった背景から、滋賀県環境審議会は、平成 24 年 10 月 10 日に滋賀県知事から「滋賀県における今後の環境学習はいかにあるべきか」について諮問を受け、滋賀県環境審議会環境企画部会に審議を付託し、平成 24 年 10 月 16 日に当該部会に「滋賀県における今後の環境学習のあり方検討小委員会」を設置しました。

本小委員会では、E S D の考え方や社会状況の変化等を踏まえ、持続可能な社会づくりに向けてこれからの環境学習を進めるにあたり、何が大切か、また、具体的にどのようにすればよいのかを検討しました。その結果をここに報告します。

## ( 1 ) 私たちが目指すべき社会

まずは、自分自身に問いかけてみましょう。

「どうすれば、ずっと受け継がれてきた滋賀の豊かさを、私たちの孫子に引き継ぐことができるでしょうか」

滋賀県は自然、歴史、文化が豊かに息づく土地です。とりわけ、県の誇りである琵琶湖は、高度に工業化した現代にあっても、自然と生きものの命をつなぐ水の循環システムとして、多様な価値をなお内包しています。

しかし、琵琶湖は「琵琶湖の世界的価値を考える会」(平成23年)において、その希少な価値と象徴性から「未来を示唆する世界遺産」と表現され、琵琶湖は地球の未来のあり方を体現し、危機的な状況にある現代社会のモデルになりうる存在であるとされたように、現代の効率性や利便性重視の風潮の中で、世界に唯一というべきその価値の低下が懸念されています。

私たちの今の社会のあり方を改めて見つめ直してみると、大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会経済活動は、環境に大きな負荷を与え、地球温暖化や資源の枯渇、生物多様性の喪失など地球規模の問題を引き起こしています。

また、滋賀県固有の問題としても、琵琶湖での水草の異常繁茂や外来動植物の侵入、有害鳥獣による被害などに直面しています。

環境問題に向かいあい、今なすべきことをなし、滋賀の豊かさを孫子の世代に引き継いでいくために、いまこそ「持続可能な社会」へ大きく舵をきらなければなりません。

では「持続可能な社会」とは、どのような社会でしょうか。

「持続可能な滋賀社会ビジョン」(平成20年4月策定)では、「琵琶湖をはじめとする滋賀の環境と生態系が健全に保たれ、バランスのとれた経済発展を通じて、県民すべての生活の質の向上が図られている豊かで安全な社会」と表現されています。

また、この2030年の目指す社会のイメージは、滋賀社会ビジョンにおいて、「自然・気候」「産業」「まちづくり」「暮らし」の4つの側面から整理されています。

<p><b>自然・気候</b></p> 	<p>春夏秋冬での、季節感が感じられ、美しい琵琶湖の風景や緑豊かな森林がある。また、琵琶湖や流域河川では在来の魚貝類でにぎわい、生物多様性が確保されている。</p>	<p><b>まちづくり</b></p> 	<p>公共交通や自転車歩行者道の基盤整備により、バス・鉄道などの利用者が増え、自動車利用が減ることにより誰にとっても安全でゆとりのあるまちづくりが進んでいる。</p>
<p><b>産業</b></p> 	<p>高品質な近江米、近江牛、近江茶などが地域ブランドとして確立するとともに、農産物の消費や木材の利用では県産物へのニーズが高まり、地産地消が進んでいる。</p>	<p><b>暮らし</b></p> 	<p>人々は家族や地域、世代間のつながりを大切にし、交流を深め、支え合いながら生活している。また、フナやシジミなどの漁獲量が増え、琵琶湖の魚貝類を日常的に食べることができるようになっていく。</p>

図1：持続可能な滋賀社会ビジョンより抜粋(平成20年4月)

本小委員会では、滋賀社会ビジョンで示された持続可能な社会のイメージを目指すべき社会として、その社会を具体化するために、未来に向けての環境学習のあり方について検討しました。

## (2) 私たちが直面している課題

私たちが直面している環境問題はとても複雑です。

私たちの暮らしや行動は、大気、水、食べ物などを通して、世界のどこかで起こっている環境問題と関わり、または時間を超えて、未来世代の暮らしや環境とも関わっています。

私たちひとり一人が、世界の人々や将来世代、また自然との関わりの中で生きていることを理解し、行動を変革する必要があります。そのためには学習や教育が極めて重要であり、国際社会では、このような地球環境的な視野を持つ人材を育成するための教育をESDと呼んでいます。

ふり返ると、私たちを取り巻く社会は、戦後の高度経済成長期を経て、大きく変わりました。都市化や情報化、価値観の多様化などにより地縁や血縁など人と人のつながりが薄れ、また、開発により私たちが得た快適な暮らしは、以前のように、日々の暮らしの中で川や琵琶湖に気を配る必要のない暮らしとなりました。

つまり、都市的で快適な暮らしと引き換えに、私たちは川や琵琶湖を遠い存在にしてしまったのです。

東日本大震災の経験によって改めて、自然と寄り添って生きていくためには自然の恵みに感謝するとともに、自然の怖さ・奥深さを知ることの大切さに気づかされました。人と自然との関わり方を見直し、省エネや節電を含めて、私たちのライフスタイルをより環境配慮型に転換していかなければならないという意識が日本中で高揚しました。

今大切なのは、周りの人々、世界の人々に思いをはせる、自然に思いをはせる、さらに将来の人々に思いをはせることであり、それがESDの本質です。

私たちが琵琶湖をもっと身近に感じ、その恵みに感謝し、環境問題についてともに学び考えることは、人と人のつながり、琵琶湖と人のつながりを取り戻す機会ともなるでしょう。

これからの環境学習は、ESDの枠組みから環境学習を捉え直し、単なる知識の習得に留まらない「持続可能な社会づくりのための環境学習」と捉えることが必要です。

## 2. 滋賀の環境学習がめざすもの

### (1) 人づくり、その先の社会づくりへ

持続可能な社会づくりのための環境学習は、「人づくり」と「社会づくり」が密接に関係しています。

気づく、学ぶ、考える、行動するといった人づくり（人材育成）によって、行動する、つながる、解決するといった持続可能な社会づくりを進めていくことが今回提言する環境学習の考え方です。

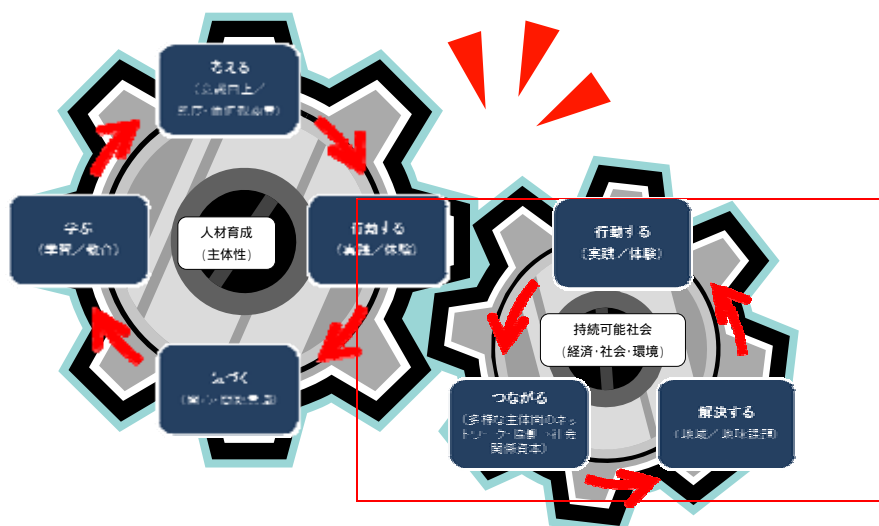


図2 持続可能な社会づくりのための環境学習のイメージ

一般的に環境学習といえば、環境問題に関心を持ち、学び理解し、考え行動する「人づくり」をイメージしますが、たとえそれで人材が育ったとしても、個人の力だけで持続可能な社会を築いていくには限界があります。

そして社会を構成する各主体がつながりあい、個の力を集結して問題解決に向けて行動しあうことが、社会を変革する大きな力となるのです。

これからの環境学習のめざすものは、人づくりに止まることなく、その先の持続可能な社会づくりであることを見据えて、「主体的に環境保全行動を行う人づくりによる持続可能な社会づくり」を環境学習の基本目標となります。

### (2) 世代を超えて大切にしたい「滋賀らしさ」

持続可能な社会づくりを進めていく上では、地域の特長を活かした滋賀らしい人づくりが大切です。

「滋賀らしさ」として忘れていけないことは、過去から受け継がれてきた美しい琵琶湖をはじめとする自然環境であり、その自然環境を守ってきた県民意識の高さです。そして、琵琶湖のほとりで育まれた豊かな生活文化への愛着と誇りだといって良いでしょう。

琵琶湖で大規模な赤潮が発生した昭和 50 年代、琵琶湖を守るために県民が主体となって始ま

った粉石けんの使用推進運動、いわゆる「石けん運動」は、美しい琵琶湖を次世代に引き継ごうとする県民の意思の強い表れであり、「有リン合成洗剤の使用を止めて、粉石けんを使う」という身近な消費、生活行動の中で展開された運動でした。

その後、石けん運動がきっかけとなって琵琶湖条例が施行され、それを記念して「びわ湖の日」（7月1日）が制定されました。びわ湖の日は、毎年、県内各地で琵琶湖一斉清掃が行われるとともに、豊かな琵琶湖を取り戻すため、私たちに何ができるかを考えるきっかけとなっています。

また、県内の小学生を対象としたびわ湖環境学習「うみのこ」が就航して約30年が過ぎます。うみのこによる湖上での環境学習の体験は世代を超えて受け継がれるまでに定着しています。

こうした琵琶湖の保全の努力や学びの成果を、国内はもとより、世界湖沼会議や JICA 研修員等の受入等を通じて世界に発信し、国内外の同様な課題を有する他の湖沼の保全にも貢献してきました。

過去から受け継がれてきた琵琶湖の自然や県民の環境意識を未来につなぐために、地球規模の視点から世界や世界の人々とのつながりを意識しつつ、環境問題とその解決を自分ごととして捉え、身近なことから行動できる人をつくる、それが滋賀らしい人づくりなのです。

### 3 . 滋賀の環境学習で大切なもの

持続可能な社会を実現するために、また、そのために滋賀らしい人づくりを進めていく上でのポイントは「実践」と「つながり」です。

#### (1) 「実践」をより意識して取り組む

環境学習とは知識をつけることが最終目標ではありません。環境問題への対処には正解がないため、環境学習とは、私たち自身が考え、試行し、課題を解決していく過程そのものです。

すなわち、課題解決のために何をしなければいけないかを学ぶだけでなく、それを実践していくことこそが大切なのです。

「知る」と同時に「実践」を重視することは、中江藤樹が伝えた「知行合一」という言葉があるように、古くからある近江の心でもあります。

子どもの頃は、自然の恵みや素晴らしさを、体験を通して全身で感じ、自然を大切に思う心を育むことが大切です。体験をしなければ、自然の怖さを知ることもできません。子どもの頃から自然に親しみ、直接体験を重ねることが、環境について学ぶ、環境のために行動することの原点となります。

実際に、滋賀県には琵琶湖をはじめ自然を体験する様々な場がすでにあります。滋賀県が平成

24 年度に行った自然体験調査によると、滋賀県の児童・生徒は、全国平均と比較して自然体験が多い傾向にあることがわかっています。

体験したことが「何度もある」「少しある」と答えた中学校の生徒の割合（全国平均と滋賀県の比較）

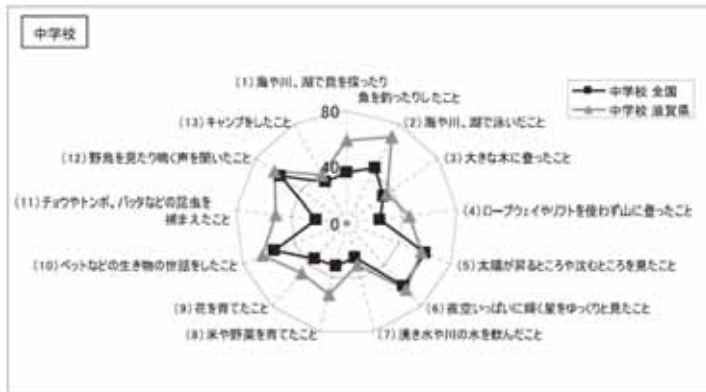


図3 環境からの学びを行動へ  
～滋賀の環境学習データ集 2012～（平成 24 年 3 月）

この直接体験を基礎に、地域の身近なところで起こっている課題を見つけ、それをどうやって解決するかを考える「課題解決型の学習」を重ねていくことが、人々を具体的な行動へと導くこととなります。

琵琶湖を守る県民運動を展開してきた滋賀だからこそ、課題解決に向けた実践の中から、様々なつながりに気づき、深め、さらなる学習のきっかけとしていくというアプローチが可能だと考えます。

## (2) 「つながり」を意識し深める

私たちの暮らしは、地域の暮らしや自然、そして、世界の人々の暮らしや自然とつながっており、さらに時間を超えて、未来世代の暮らしや自然とつながっていきます。ところが近年、様々な「つながり」が希薄になってきたことが、現在直面している多くの環境課題の背景の一つとしてあります。

「世代のつながり」を改めて見直し、意識することが、環境学習の原点です。そして、今後の環境学習を進める上では、特に「場のつながり」、「人と人のつながり」、「課題のつながり」、そして「主体のつながり」を意識し、深めていくことが大切になります。

### 場のつながり

知識として知るだけでなく、実践へつなげる環境学習では、さまざまな場での「なぜ」という気づき、その「なぜ」を知る学び、そして「なぜ」を解決する行動という一連のサイクルにおいて、場のつながりを意識することがとても大切です。

例えば、学校で学ぶ水や電気、景観の大切さを、暮らしの中での節水・節電行動や地域の中で美化活動として実践していく、そしてその実践からさらに学びを深めていくというサイクルが大切です。



また、山登りに出かけたとします。そこには、貴重な植物や豊かな生き物との出会いがあることでしょう。一方で、「なぜ、木々が密集していて光が入らずに暗いのだろう」、「なぜ、樹皮が荒れているのだろう」といった発見もあるはずです。小学生のときに思っていた「なぜ」の理由を、大人になり仕事をして初めて知ることもあるでしょう。

環境学習や環境保全行動を行う場には、川や山といった実際に体験活動する自然の場だけでなく、家庭や暮らしといった生活の場、学校という教育の場、地域や職場といった社会の場などがあり、そしてこれらを途切れることなく相互につながりをもたせながら、幼児期から高齢期まで生涯を通じて、それぞれのライフステージに応じた学びや実践を行っていくことが大切です。

### 人と人のつながり

知識を行動に移すはじめの一步は容易ではありません。核家族化、地縁・血縁の希薄化の中で、地域へ飛び出すことは大変なエネルギーがいるでしょう。

しかし、個人ではためらうことも志を同じくした仲間や、問題意識を共有した人たちとつながることで、それぞれの場での学びを行動に結び付けていくことができます。人と人とのつながりの中から生まれる信頼感や仲間意識は行動の大きな原動力となります。

人と人とのつながりには、家庭といった血縁のつながりや、地域での地縁によるつながりだけでなく、特定の活動による仲間同士のつながり、職場での社会人同士のつながりまで、多様なつながりがあります。

例えば、社会人向けの講座で環境のことを一緒に学んだ人たちが、卒業後にグループを作り、地域で実際に活動するという例がありますが、これは個人では講座での学びでとどまっていたところが、仲間を作ったことで地域での実践へと広がっていったものです。

講座のような「人づくり」のプログラムを一時的な学びの場に終わらせることなく、そのプロセスの中で人と人とのつながりを深める工夫をすることが、その先の「社会づくり」につながる重要な要素です。

また、環境に関心がなくても、人とのつきあいの中で、楽しみながら知らず知らずのうちに、課題に気づき、行動している場合もあるでしょう。

楽しい、うれしい、そんな気持ちを大切に、仲間とのびのびと一緒に何か始めることが、実践につながる第一歩になるはずです。

### 課題のつながり

環境問題は社会、経済、文化との様々な関わりの中に存在しています。様々な課題間のつながりを理解することなしには、本質的な問題解決につながっていきません。

例えば、普段、食卓に並ぶ食べ物。ラベル表示で、国内産か外国産かがわかります。海外の遠い生産地から食卓までに運ばれる際に排出される二酸化炭素量は、地元で生産された食べ物とは比べものになりません。

滋賀県では、地産池消の考えのもと、「食べることで、びわ湖を守る。」を合言葉に、琵琶湖にやさしい環境こだわり農業が進められています。環境と経済を対立するものと捉えず、環境問題と農業の振興といった地域経済の問題をつなげて解決していこうとする取り組みの一つの例です。

問題を地球規模の視点から分野横断的に総合的に捉えていくと同時に、その学びをひとり一人の地域や家庭での活動にいかしていく「Think globally, act locally」という考え方はとても大切です。

#### 主体のつながり

さらに、持続可能な社会づくりのためには、個人や行政、企業だけの力では限界があります。そこで、他者との協働や連携が必要です。

NPO、地域団体、学校、事業者、行政、メディア等、あらゆる主体が担うべきそれぞれの役割を自覚し、それぞれの強み、例えば、人、場、資金、情報、モチベーションを有機的につなげ、それぞれの活動の使命を達成するとともに、社会としての持続可能性を達成するという協働・連携の視点が大切です。

たとえば、マザーレイク 21 計画においては、琵琶湖の保全に向けた県民総ぐるみの協働の取り組みを進め、琵琶湖を愛する思いでつながり、課題を共有する場として、「マザーレイクフォーラム」が設立されています。

今後、滋賀に関わる全ての主体が滋賀の環境を自分ごととして捉えて、協働・連携していくことが望まれます。そのためには各主体が抱える課題を共有することから始まります。

## 4 . 滋賀の環境学習を推進するために

以上を踏まえ、滋賀らしい人づくりや社会づくりを進めていくために、「実践」と「つながり」の観点から、個人でできること、地域でできること、学校でできること、そして、県域でできることは何か、5つの提案をします。

### (1) ひとり一人の消費行動を見直す

「日頃から環境学習や環境保全行動をしていますか」と質問されたら、何と答えますか。

20歳以上の大人の環境学習や環境保全行動の実践状況について、県政世論調査（平成24年

9月)によると、「環境学習をしている」という回答が全体の47.4%、「環境保全行動をしている」という回答は全体の56.7%と、県民の環境意識の高さが伺えます。

一方で、環境学習や環境保全行動をしていない理由として多かったのが「どうしてよいかわからない」からという回答でした。どうしたらよいか、その答えは、自分自身で考えなければなりません。

私たちひとり一人が、環境問題を自分のこととして捉え、どこでも、いますぐに始めることができる取り組みとして、モノの源に思いをはせ、モノの買い方（消費行動）を見直すことから始めてはどうでしょうか。

30年以上前に県民運動として展開された石けん運動は、合成洗剤ではなく、粉石けんを買うという消費に関する学習・活動として始まりました。

そのための取り組みとしては例えば、行政、学校、小売店、生産者等が協力しあい、グリーン購入の学習会を開いたり、環境価値の高い商品にわかりやすい表示をしたりする方法が考えられます。

また、持続可能な社会づくりに向けて、暮らしの中でどのような実践ができるのかを行政が県民に向けて情報発信することも大切です。

## **(2) 実践をファシリテートするリーダーを育て活かす**

環境に関する様々な情報が、様々な媒体を通じて行き交う情報社会の中では、私たちひとり一人が、環境のためによりよいことに関する正しい情報を取捨選択していかなければなりません。農薬を減らすために導入した生物が外来種で生態系を乱したなど環境のためによりよいと思って行ったことが、逆に、環境の問題を生むということもあります。

そこで、個々人が環境について情報を選択し、考え、具体的に行動していく上で、その学びや行動を助け、導き、ファシリテート（やる気にさせる）していくリーダーの存在が大切です。

すでに各分野での人材育成は行われていますが、今後は、個別の専門分野に関する知識だけではなく、より総合的で広がりのある知識をもち、さらにファシリテーション能力を持ったリーダー人材の育成が課題です。

そのためにはまず、県内で、どのような人材育成が行われ、どのようなリーダーが各分野で存在しているのかを行政で把握し、それらの情報のネットワーク化を図ることが必要です。

ここでのリーダーとは、地元で活躍する人と、県域やそれ以上の広い範囲で活躍する地域の人にとって新しい刺激をもたらす人の両方を言っています。

そうした様々なリーダーを対象とした研修や交流の機会を増やすことで、リーダーの能力の向

上を図りつつ、リーダー間の情報交換やつながりを深めることができれば、リーダーの活躍できる機会や場がより広がっていくものと思われます。

### (3) 世代を超えて地域から学びあう・課題を解決する

私たちひとり一人の実践行動やリーダー人材といった「個」から視野を広げて、「地域」に目を向けてみましょう。

地に足のついた環境学習の素地となるものは、私たちひとり一人が地域を愛し、地域から学び、地域のために行動し、みんなで地域を作り、将来世代につなげていくという意識であり、これを子どもの頃から醸成していくことが大切です。

そのための子どもに対する環境学習は、学校に任せておけば良い、教師を研修すればよいというものではありません。地域への誇りや愛着、また自分も地域のために何かをしてみようという意欲は、地元の人だからこそ伝えられることがあります。

大切なのは、地域に根ざした環境学習を進める人材（リーダー）をいかに見つけ、育て、活かすかです。

滋賀県には、環境に関わる地域人材が豊富であることも事実です。すでに環境保全に係る実践が様々な地域で行われています。こうした活動をしている NPO や地域団体等から、環境学習を推進するための地域人材を見つけて、県域に広げ活かしていくことができると思われます。

地域の人材として特に注目したいのは、地域の環境や文化、歴史等をよく知るシニア層です。社会貢献をしたいと考えている有能なシニア層はたくさんいます。

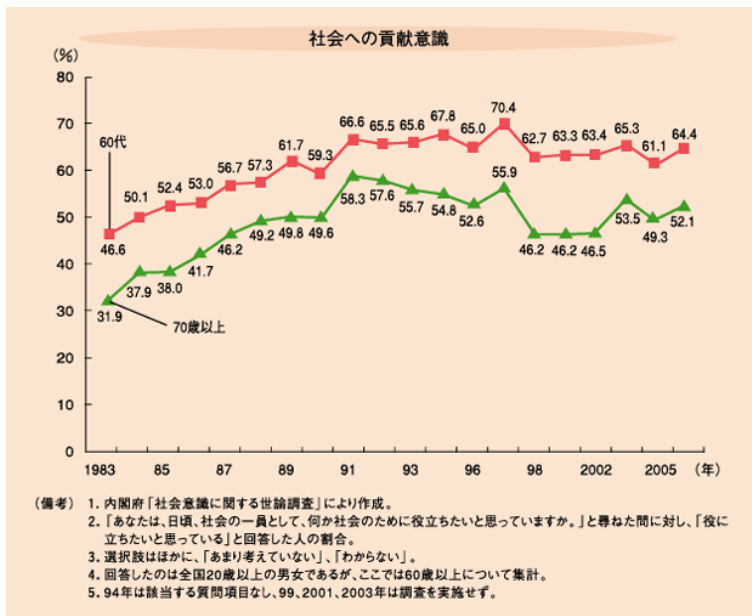


図4 高齢者の社会貢献意識は高まっている  
平成18年版国民生活白書（内閣府）

ただし、地域のことをよく知り、専門的な知識をもっていたとしても、子どもたちにそれを伝え、日常の中で積極的に実践していくやる気を引き出す（ファシリテート）ためには、知識とは

別の能力が必要です。

例えば、地域人材に対する環境学習の企画のつくり方を学ぶ研修やファシリテーション（伝える・引き出す力）研修等がさらに必要です。

さらに、人材を活かすためには、学校と地域との積極的な連携や地域の中で活躍する場が必要です。例えば、すでに社会教育施設として定着している公民館のような既存の施設を拠点として、様々な人が訪れる機会にあわせて、地域人材を活用することで、学校と地域、異なる世代をつなぐことができるでしょう。

また、地域ならではの環境学習として、例えば、世代間交流を意識し、子どもたちが昔の環境負荷の少ない暮らしを古老から知るプログラム、あるいは親子や三世代が一緒に参加できるプログラム等を検討し、世代をつないでいくことも大切です。

#### （４）学びをつなぎ、学校と地域をつなぐ

滋賀県ではびわ湖環境学習「うみのこ」など滋賀の自然環境を生かした環境学習や、地域性をいかした学校独自の環境学習が進められています。

学校での環境学習により、子どもたちの環境に関する個々の意識は高まり、行動にも結びついてきていますが、社会全体へ働きかけていく主体的な行動にまで、十分につながっているとは言えません。また、学年や教科を通した体系的な環境学習の取り組みにまで至っていない学校もあります。

学校での環境学習を進める上では、ESD の考え方をふまえて教科間のつながりをどうカリキュラムの中で取り入れるかという視点（クロスカリキュラム）が必要です。

そして、学校での学びを日々の暮らしや消費生活につなげ、地域や地域の人々とつながっていくことが必要です。地域とのつながりを意識した学びや地域との連携も滋賀らしい学校での取り組みと言えます。

例えば、滋賀県では、エコ・スクールの認定を進めています。滋賀県のエコ・スクールの特長は、子どもたちが主体的に取り組むこと、学校全体で環境学習に取り組むこと、子どもが地域の協力を得て実践する点です。現在県内の 18 校で行われているエコ・スクールの取り組みがより広がっていくよう、その取り組みを県内外へ紹介するとともに、広く環境学習に取り組む学校や地域等が交流できる機会づくりを進めることが必要です。

#### （５）滋賀をまるごとつなぐ

そして地域から県域に目を向けると、滋賀全体には山や湖、田畑や木々など豊かな環境学習の資源があることに気づかされます。

個人の取り組みや地域、学校等での取り組みを下支えし、滋賀の資源を活かすためには、社会を構成する多様な主体をつなぐなど、より総合的な支援が必要です。P. 図2のイメージで言えば、二つの歯車を滑らかに動かしていくための潤滑油の役割です。

滋賀県では、環境学習に関連する各要素をつなげていくため、平成17年6月に滋賀県環境学習支援センター（現・琵琶湖博物館環境学習センター）を設置し、環境学習に関する情報収集・提供、企画サポート・コーディネート、人材の育成、ネットワークづくりを進めてきました。

琵琶湖博物館環境学習センター以外にも、地球温暖化防止活動推進センターや淡海ネットワークセンターをはじめ、市町の環境学習・まちづくり施設、そして地域の人にとって身近な公民館等の地域コミュニティセンター、学校等が環境学習を支えてきましたが、それら拠点をつなぐネットワークは十分ではありません。

地域に根ざした取り組みをさらに支援する上で、地域の人材を発掘し、地域づくりに向けて環境分野に限らず様々な側面から主体をつなぐようなコーディネートが今後ますます必要となってきます。

このような状況をふまえ、県の環境学習の支援拠点である琵琶湖博物館環境学習センターは、多様な主体間の協働・連携に係る中核的な役割を果たせる機関として、ネットワーク・コーディネート機能を強化すべきと考えます。

環境学習に関連する各要素をつなげていくようスタートした琵琶湖博物館環境学習センターは今後、環境学習や実践行動に係る調整、人材、プログラム、情報等、様々な「どうしてもよいかわからない」に応えるワンストップサービスが求められています。

## 5 . 環境学習の成果の検証等

### (1) 環境学習の推進の成果を測る指標

環境学習の推進の成果指標は、「人材育成事業によりリーダーが何名増えたのか」、「どれだけ企画をサポートしたか」、「環境学習イベントに何校参加したのか」といった事業の進捗状況を示す指標（アウトプット指標）が使われるのが一般的です。

しかし、「持続可能な社会づくり」を目標にするからには、環境学習に関する取り組みの成果は、事業の効果としての環境や社会の状態の変化（アウトカム指標）によって測られるべきです。

つまり、環境学習の推進により、どれだけの人々が持続可能な社会づくりに向けて実践するようになったか、ひいては環境や社会の状態がよくなったのかという県民の満足度を確かめることが必要です。

## (2) 環境学習を推進する計画および施策

持続可能な社会づくりに向けて、地球規模の視点を持ちつつ、身近なところで自ら考え、行動するという考え方をあらゆる主体が共有し、持続可能な社会づくりをより一層推進していくために、県においては、改めて、滋賀県環境学習の推進に関する条例の趣旨に則り、これまでの環境学習の枠組みである環境総合計画および環境学習推進計画を検証し、必要な改定を加えるとともに、環境学習センターの機能を強化することで一層の推進を図るよう求めます。

## 6 . 最後に

(最後に一言挿入予定)

琵琶湖は地球の小さな窓とされています。環境学習の素材が豊富な滋賀での環境学習の発展を願ってやみません。等